

未来へ

向けて

NPT再検討会議の前に

非人道性に着目して核兵器の禁止を目指す近年の国際的潮流に大きな期待を寄せる。「もう世界を後戻りさせない」。そんな思いで渡米する。原爆投下時は2歳。爆心地から2.7キロの自宅にいた。半壊したが無傷だった。「家の下敷きになっただら、その後の火災に巻き込まれていただろう」

高校時代、同年代で白血病になる人が続出。原爆後障害への恐怖に駆られた。その後研究者の道へ。半世紀近く被爆者医療に携わり、近距離被爆

核兵器廃絶地球市民長崎集会実行委員長
朝長 万左男さん(71)
27.4.22 長崎



「核兵器の非人道性を米国の市民にも伝えたい」と語る朝長さん
—長崎市内の自宅(則行優志撮影)

世界を後戻りさせない

〈中〉

者が高齢でも白血病に移行しやすい骨髄異形成症候群になる可能性が高いことなどを発表してきた。こうした研究成果は2年前ノルウェーであった。メキシコの第2回会議で「核兵器の非人道性に関する国際会議」で報告。原爆被害は激烈で、体を生涯に侵し続けることを約120カ国の代表に伝えた。メキシコでの第3回会議は核保有国の米英が初参加。米国は「核兵器禁止条約をつくる動きは支持しない」「現実的で段階的な核軍縮が核の脅威を減らす最も効果的な手段だ」とし、あらためて大きな壁を認識せざるを得なかった。

非政府組織(NGO)核兵器廃絶地球市民長崎集会実行委は今回、米二
「この流れに反する側にはプレッシャーをかけ続ける。被爆者として、科学者として、そう誓っている。」

廃絶の願い「一歩でも前進を」

被爆者ら、NPT再検討会議前にNY行進

朝日 「ノーモア・ナガサキ」。核不拡散条約(NPT)再検討会議の開幕を控えて26日に米・ニューヨークであったデモ行進で4人は、県内在住や長崎で被爆した27人たちが多く参加し、核廃絶を

「ノーモア・ナガサキ、ノーモア・ウオ」と訴え行進した核兵器廃絶地球市民長崎集実行委員会の代表団。26日米・ニューヨーク



核と
いのち
を考える

実行委員会の代表団は、出発前に市民らにメッセージを記入してもらった横断幕を掲げて行進。「ノーモア・ナガサキ、ノーモア・ウオ」と訴えた。代表団の田中安次郎さん(79)は、ニューヨークを訪れることができない被爆者仲間から「行ってきて」と背中を押された。「その人たちのことを思うと、歩いて良かった。来ることができなかった被爆者の悲痛な叫びを知ってほしい」。代表団に初めて参加した末永浩さん(79)は、「世界の情勢は厳しいが、一歩一歩でも前進させたい」と話した。ニューヨーク市民たちは、行進の参加者から折り鶴やピラを受け取る人もいたが、興味がないさそうに通り過ぎる人もいた。長崎原爆被災者協議会理事の田中重光さん(74)は歩いていて、現地の関心は高くないと感じたという。だが、「話せば伝わる」とも思っている。25日には現地の日本人学校を訪れ、田中さんも体験を語った。そこで、2度戦地に行ったことがあるという40代の男性が涙を流していた姿が印象に残った。「二人でも多くの人に被爆の実相を伝えたい」と話していた。

27 4 28 朝日
「核廃絶を」彼爆者らNYデモ



核兵器廃絶に向けて一つ
に――核不拡散条約(N
PT)再検討会議に合わせ
て渡米している被爆者や世
界各地のNGOが26日、ニ

ューヨークで核廃絶を訴え
るデモ行進をした。約75
00人が参加。長崎市の被
爆者、末永浩さん(79)は「国
が違っても戦争や核兵器は

核兵器廃絶を訴えデモ行進する人たち
26日、米ニューヨーク、伊藤進之介撮影

嫌だという気持ちは一つ。
一歩一歩でも前進させた
い」と話した。▼11面参照
(ニューヨーク)

被爆者らNYで平和大行進

【ニューヨーク＝報道部・原口司】

核兵器廃絶を訴える非政府組織（NGO）関係者ら約6千人の平和大行進が26日、米ニューヨークであり、長崎の被爆者らが核超大国のビル街に「フリーモア ナカサキ」の大合唱を響かせた。

国連本部で開く核拡散防止条約（NPT）再検討会議に合わせ開催。出発前の集會は中心部のユニオンスクエアであり、世界各地の核実験警告者らが演説した。平和冒険会議会長の松井一実広島市長は「再検討会議で各国政府代表が核兵器のない世界の實現を決意

長崎
核兵器廃絶
27. 4. 28
6000人が訴え

するための大きなつねりを起して」と訴えた。

参加者は国連本部近くの広場まで約2キロを行進。長崎の参加者も「核廃絶へ早期實現を」と記した横断幕を掲げ、練り歩いた。

核兵器廃絶地球市民長崎集會実行委の事務局次長で被爆者の吉田勲さん（74）は「沿道の市民が私たちの掛け声に合わせて拍手をしてくれた」と笑顔を見せた。長崎大学院工学研究科の天野貴暢さん（24）は「日本の参加者は多かったが米国人はあまりいなかった。関心の度合いに差があるのかもしれない」と語った。

NPT再検討会議

対立、混迷…向かい風の中開幕

解説 核拡散防止条約(NPT)再検討会議の成否は、世界情勢を如実に反映する。ウクライナ問題をめぐり米国とロシアは鋭く対立、中東も混迷を深めている。オバマ米大統領が掲げる「核兵器なき世界」の高揚感は今やなだんだん薄れつつある。今回の会議は、向かい風の中での開幕だ。

2010年の前回会議は、核軍縮や核不拡散の強化策を盛り込んだ縮や核不拡散の強化策を盛り込んだ

核軍縮の動きはそこぞで止まった。ロシアのプーチン大統領はウクライナ政変の際、核兵器使用の「準備ができていた」と明言。欧州など6カ国とイランは、6月未までの最終合意を目指し交渉予断を許さない状況だ。

唯一進展が見られるのがイラン核問題だ。包括的解決を目指す欧米など6カ国とイランは、6月未までの最終合意を目指し交渉予断を許さない状況だ。

た。アジアでは中国が核戦力を増強中。米紙は、北朝鮮が昨年未時点での核弾頭を20個保有していると伝えた。

長崎市長米高官と面会へ

来月4日 大統領の来崎要請

長崎市は27日、米ニューヨークで開かれる核拡散防止条約(NPT)再検討会議に合わせ訪米する田上富久市長の活動日程を発表。5月4日に首都ワシントンで軍備管理・国際安全保障を担当する米政府高官と面会し、オバマ米大統領に被爆地訪問を要請する。

28日に長崎を出発し、5月6日に帰国予定。ニューヨークではシャインマン米大統領特別代表(核不拡散担当)や、原爆開発関連施設の国立公園化を推進する米NPO理事長とも個別に面会する。

1日に開かれる再検討会議の公式行事、非政府組織(NGO)セッションではスピーチを予定。田上市長は「参画できるのは最後か

もしれない」との思いで会議に臨んでいる被爆者もいる。(核兵器廃絶へ)前進させるために被爆地の力をチーム長崎で精いっぱい発揮したい」と述べた。

(蓑川裕之)

九州の花粉飛散一部で既に終息

環境省

環境省は27日、今シーズンのスキとヒノキの花粉の飛散は、最も終息が遅い東北地方で5月上旬に、その他の地域は4月下旬までに終息するとの予測を発表した。

毎日 NPT再検討会議開幕

被爆者ら750人 N.Y.行進

【ニューヨーク共同】核拡散防止条約(NPT)再検討会議の開幕前日の26日、訪米した被爆者や、世界各国の非政府組織(NGO)メンバーがニューヨーク中心部の国連本部近くの広場まで約3キロを行進し、「核兵器廃絶」を訴えた。車椅子に乗った高齢の被爆者らを先頭に約750人が繰り歩き、フリーモア・ヒロシマ・ノーモア・ナガサキのシュプレヒ

コールが街頭に響いた。(2面参照)
先頭の一人で、広島市で被爆した中村康子さん(83)神奈川県平塚市は、出発前の集会以「原爆は人道的に許されるものではない」と知ってほしい」と断った。広島に到着するに、再検討会議で議長を務めるタウンス・フェルナンデス、アンケラ・ケイン、国連軍縮担当上級代表が各々、核兵器禁止条約の締結を求めた平和首長会議や、原水禁絶日本協議会(原水協)などの賛意計40万筆を受け取った。

27日開幕のNPT再検討会議に合わせ、米ニューヨークで26日にあった反核集會には渡米した被爆者らも参加した。東京大空襲と広島原爆を体験した浄土真宗の僧侶、東明子さん(80)東京葛飾区川口の一入、東條さんは初めて訪れた米国で「70年前、何のためにあれだけの犠牲を出したのか、今こそ目を醒ましてほしい」と断った。

僧侶だった僧侶父らの影響で60歳で得度した。所属する東京の被爆者団体「東友会」などを通じて体験を語ってきた。
今回、代表団への参加を東友会から打診され、「この小さな地球上で核戦争が起きたら...。日本だけが平和で意味がない」と考え、初めての渡米を決めた。被爆者は高齢化し、いなくなろうとしているが、「私たちの叫びは無視され続けてきた」との思いもあった。

フリーモア・ヒロシマ、ノーモア・ナガサキ。えんじ色の法衣をまとった東條さんは、核廃絶を訴える断り書きを手にした行進参加者(声)を導いた。
東條さんは東京・新宿生まれ。1945年9月の東京大空襲の後、父を残して母や妹ら5人で親戚のいる広島に疎開した。原爆投下時は睡心地約5分の国民学校にいた。強烈な閃光に「死を覚悟した」。家に帰る途中、逃げぐる逃げた人々を見た。夜、広島の大空襲の夜もそうだった。

原爆の残酷さに加えて、どうしても忘れないことがある。浄土真宗の中心の経典「大經」にある「兵戈無用」という言葉で、「平和な世界には軍隊も兵器も必要ない」という教訓を教えた。
核軍縮に対する姿勢を巡って核保有国と非核国の間の溝が深まり、会議の成否に不安が募る。東條さんは「だからこそ、世界の為政者に知ってほしい」と力を込めた。

東京大空襲で被災 広島で被爆した80歳僧侶 「兵戈無用」今こそ



27. 4. 28
法衣を身にまとい、米ニューヨークの行進に参加した東條さんを1日、吉村副市長が導いた。
長崎市長 毎
米大統領の来訪要請へ
NPT再検討会議に出席する長崎市の田上善久市長は、訪米中にガマラリ国務次官ら米高官と面談し、オバマ大統領が長崎市などの被爆地に訪問するよう要請することを明らかにした。
田上市長は26日に出発し、5月1日にNPT会議のNGOセッションで演説する予定。4日にも米高官と面談する。田上市長は27日、報道陣の取材に対し「核兵器廃絶を実現する上で、核超大国の米国の存在は大きい。オバマ大統領の被爆地訪問について(国務次官ら) 協力を願っていた」と語った。【樋口岳大】

「核廃絶道筋見えぬ」

岸田外相演説 被爆者ら落胆



代表の姿はまばらで被爆者らの核廃絶への期待とは対照的だった。

一般討論演説で岸田

外相が登壇。「核兵器

の非人道性について正

確な認識を持ち、理想

を忘れない政治家であ

ることが重要だと信じ

ている」としつつも、

核廃絶には「核保有国

と非核国が協力し、現

実的かつ実践的な取り

組みの積み上げこそが

とるべき道だ」と述べ

るにとどめた。

外相のスピーチを聴

いた日本被団協の田中

照巳事務局長(82)は

「日本の取り組みを紹

介するばかりで、核廃

絶への明確な道筋が見

えない」と批判。「被

爆地出身の外務大臣と

して『よく言ってくれ

た』と被爆者が思える

演説をしてほしけれ

た」と話した。

世界6649都市

(4月1日現在)が加

盟する国際NGO「平

和首長会議」ディレク

ター、アロン・トビ

ッシュさん(66)は「目

新しい内容はなく、驚

きのない演説だ」と感

想を語った。核の非人

道性に触れつつも、核

兵器禁止条約に言及で

きない日本について

「唯一の被爆国なのか

、米国の同盟国なのか

、立場を明

確にすべきだ」と話し

長崎市長も批判

演説で核兵器禁止条

約に言及しなかった岸

田文雄外相に対し、田

上富久・長崎市長は28

日、「厳しい状況にあ

る会議を開くしようと

いう意思を感じない。

条約の法的な枠組みを

前進させようと表明し

てほしかった」と批判

した。

市役所で取材に応じ

た田上市長は「核兵器

保有国だけでなく、核

の傘の下にいる国にも

できることがある。被

爆国として積極的な姿

勢を示してほしい」と

も述べた。

一方、各国の政治指

導者に被爆地訪問を呼

びつけた点は「被爆地と同じ方向で取り組んでいる」と評価した。田上市長は28日午後、会議出席のため米国に向け、長崎を出発。

の川崎哲・共同代表も「核軍縮がこうやくしている現状をどう打破するか、核保有国にどう圧力をかけるのか」という視点を欠けたスピーチだった」と述べた。

被爆地訪問の
アピール採択
平和首長会議

【ニューヨーク共同】核兵器のない世界を目指す非政府組織(NGO)平和首長会議は27日、米ニューヨークで、米ニューヨークで、広島と長崎の被爆者や学生、市民と集会を開き、同日始まったNPT再検討会議の最終合意文書に世界の指導者の被爆地訪問を盛り込むよう求めた「ヒロシマ・ナガサキアピール」を採択した。

核軍縮交渉でも核兵器の非人道性の視点をもち、全てのNPT締約国が当事者として核兵器禁止条約に向けて交渉を開始することも要請。各国の政府代表に渡す予定だ。

27. 4. 29

戦争がしたいのか

長崎

訪米中の被爆者憤り

「手続きも内容も絶対容認できない」。日米防衛協力指針(ガイドライン)が改定された米ニューヨークでは、核拡散防止条約(NPT)再検討会議に合わせて訪米中の被爆者らから怒りの声が聞かれた。

ニューヨークに滞在中の長崎原爆被災者協議会の谷口稜暉(86)は、中国をにらんだ抑止方向上を念頭に置いた改定に「日本と中

国はますます疑心暗鬼になる。そんなに戦争がしたいのか」と唇をかんだ。日本原水爆被害者団体協議会の田中熙巳(82)は同指針を「政治的にも軍事的にも日本は米国の言いなり」と批判。核兵器廃絶地球市民長崎集会実行委の田崎昇(71)は「米国の核の傘からの脱却というわれわれの願いにも逆行する」と語った。

一方、長崎市内の自宅で被爆者の土山秀夫(90)は、指針改定が国会審議に先立って行われたことについて「国会軽視で順序が逆。不明朗な手続き」

と指摘。地球規模で防衛協力が可能となるため「世界で軍事行動をする米国に『ノー』と言えず、補完部隊として組み込まれる。後方支援でも(戦争の)相手国は敵と見なす。自衛隊の犠牲は避けられない」と強調した。

さらに「戦後70年守ってきた平和主義を捨てて、米国の軍事行動に寄り添う必要はない。後方支援すれば自衛官が足りなくなり、人口減の中で徴兵制は必然。若い人は対岸の火事ではなく、わが身のことと考えてほしい」と述べた。

(原口司、田中祐作)

4.29 核禁条約 言及せず

27. 長崎 外相演説、被爆者ら落胆

NPT再検討会議

核拡散防止条約(NPT)再検討会議で27日演説した岸田文雄外相は、被爆者団体や長崎、広島両市が賛同を求めている核兵器禁止条約について言及しなかった。米ニューヨークの国連本部で傍聴した長崎の被爆者からは「踏み込んだ提案がほしかった」と落胆の

声があがった。

傍聴した被爆者で核兵器廃絶地球市民長崎集会実行委の朝長万左男委員長(71)は「何も新しい内容はなかった。被爆国の政府が『核軍縮・不拡散に近道はない』と核保有国と同じことを言う。非常に残念」と語った。長崎大核兵器廃絶研

究センターの中村桂子准教授も「あまりに中身の薄い演説」と批判。岸田外相は外務省が「ユース非核特使」に委嘱した長崎の若者「ナガサキ・ユース代表団」にも言及したが「外相のアピールに加担させられたようだ」と嘆いた。長崎の被爆者らもがっかり

り。米口の対立で同会議の進展に厳しい見方もある中、長崎原爆被災者協議会の山田拓民事務局長(83)は「被爆国の日本には主導的な役割を果たしてほしいのだが」とあきれた様子。田上富久市長は「(米口や日本など)核抑止力をベースとする考えから抜け出したため、非核兵器地帯といった新しいアプローチが必要だ。しっかりと訴えたい」と話し、同会議に出席するため米国へ出発した。(蓑川裕之、原口司、六倉大輔)

国連本部ロビー「原爆展」開幕 27.4.29

長崎

写真展示 被爆者が証言活動

核の非人道性訴え



原爆展開幕のテリカットをする被爆者の谷口種暉さん（右から2人目）ら。米ニューヨーク、国連本部ロビー

【ニューヨーク＝報道部 原口司】核拡散防止条約（NPT）再検討会議が始まった国連本部のロビーで27日、日本原水爆被害者団体協議会（被団協）主催「原爆展」の開幕式典があった。被爆者による来場者への証言活動も始まり、写真パネル50枚とともに核兵器の残酷性を伝えている。

国連本部での原爆展は2005年、10年に続き3回目。今回は大やけどを負った被爆者の治療の様子や苦悩が続く被爆後の歩みなど、非人道性に重きを置いた展示。

式典には、国連のアンゲラ・ケイン軍縮担当上級代表ら100人以上が集まった。被団協の田中照巳事務

局長は「核兵器の使用によって引き起こされる人道的被害がどのようなものか、深く心にとどめてほしい」とあいさつ。関係者でテリカットし開催を祝った。

旅行中に訪れたロサンゼルスに驚いた。米国の核兵器保有には反対。私たちの税金が今も核兵器に使われているのは嫌だ」と語った。

岸田外相「核なき世界を」

NPＴ会議 被爆地訪問も呼びかけ

【ニューヨーク＝仲川高志】岸田外相は27日午後(日本時間28日未明)、国連本部で開かれている核拡散防止条約(NPT)再検討会議で演説し、「被爆地の思いを胸に、核兵器のない世界に向けた取り組みを前進させる」と述べた。条約が「核兵器国」と定める米露英仏中5か国の核戦力の透明性向上や、世界の政治指導者の

「自らの目で被爆の実相を見ていただきたい」と述べ、来年日本で開かれる主要国首脳会議(サミット)などで、各国の首脳や閣僚らに被爆地訪問を働きかける考えを示した。

北朝鮮の核・ミサイル開発には「国際社会全体の平和と安全への重大な脅威で、NPT体制への深刻な挑戦だ」と批判した。また、発展途上国の原子力の平和利用のため、今後5年間で総額2500万ドル(約30億円)を拠出すると表明した。

岸田外相の演説を国連本会議場の傍聴席で聞いた被爆者からは、「もともと核廃絶に前向きな話を聴きたかった」との声が上がった。

被爆者で日赤長崎原爆病院の朝長万左男名誉院長(71)は「日本の置かれている状況は理解するが、核廃絶に向けて具体的にどう努力するのか示されず、残念だった」と話した。

9 国連原爆展開会 読売
27.4.29 悲惨な被害訴え 読売
【ニューヨーク＝遠藤信葉】国連本部ロビーで開かれている「国連原爆展」の開会セレモニーが27日行われた。

日本原水爆被害者団体協議会(被団協)の主催で、広島、長崎の原爆投下後の壊滅的な被害や、原爆によって翻弄された7人の被爆者の生涯、核実験や福島第一原子力発電所事故の影響などを展示している。

セレモニーでは国連関係者を前に、原爆で5人の家族を奪われた被団協の田中照巳事務局長(82)が「同じ苦しみを世界の誰にも味わせてはならない。核兵器の人道被害がどのようなものか深く心に留めて、再検討会議の議論に反映してほしい」と訴えた。

会場には、展示方法などを助言しているニューヨーク在住のデザイナー・成田恵理子さん(57)の姿も。海外だけでなく日本の若者も原爆被害の実情を知らない現状に心を痛め、「核被害の原点である広島・長崎について多くの人に知ってもらえるよう力を尽くしたい」と語った。

平和首長会議が集会 読売
【ニューヨーク＝藪上環】世界約6650都市が加盟する「平和首長会議」の集会在27日、国連本部近くで開かれ、核兵器禁止条約締結に向けた交渉開始などを求める「ヒロシマ・ナガサキアピール」を採択した。参加した広島市の松井一実市長は「核廃絶の願いを結集し、世界中に発信したい」と述べた。



多くの人が訪れた国連原爆展

「核兵器廃絶進まず 深く憂慮」

NPT再検討会議に参加するため、長崎市の田上富久市長が4月29日、米ニューヨークに到着した。同日、国連本部で開かれたイベントで核廃絶を訴えた。

田上市長は世界の6649都市が参加する平和首長会議（会長＝松井一実・広島市長）の集会で演説。今回の会議について「核兵器廃絶に向けた具体的な道筋が見えず、核兵器を禁止しようという動きが遅々として進まないことを深く憂慮している。非人道



田上市長、平和首長会議で訴え

性についての理解が深まっている今こそ、特に保有国の指導者はリーダーシップを發揮すべきだ」と訴えた。

田上市長は、1日に同会議で各国代表を前に演説する。

集会にはノルウェーやメキシコの市長らも参加した。アフリカ・カメルーンのフォンゴ・トンゴ市の副市長は、同市で原爆展を開いたことなどを紹介。「人が住める惑星はいくつあるのか。一つだけだ。もし地球が核兵器で破壊されたら、どこに行けばよいのか」と廃絶を訴えた。核兵器に多額の費用が使われてきたことも指摘し、「きれいな水を提供するために使われるべきだった」と述べた。

（ニューヨーク＝岡田将平）

「20年までに核廃絶」

27. 5. 1 長崎 平和首長会議がアピール

国連本部で集会

【ニューヨーク＝報道部・原口司】世界160カ国約6600都市が加盟する平和首長会議（会長・松井一実広島市長）は29日、米ニューヨークの国連本部で集会を開き、「2020年までの核兵器廃絶に向け最善を尽くす」とのニューヨークアピールを採択した。同会議は20年までの核兵器廃絶を目指す「2020ビジョン」を03年に発表。以降、加盟都市は加速度的

に増えている。アピールでは、加盟都市の人口を合わせると10億人に達するとし、「今なお拡大し続けるこの世界的ネットワークは国際世論を動かす大きな力になる。被爆70年の節目に、志を同じくする市民の声を一つにする」とした。アピール文は核拡散防止条約（NPT）再検討会議に出席している各国代表に配る。集会には加盟都市の非政府組織（NGO）から約7

人が参加。副会長の田上富久長崎市長は、「とりわけ核兵器保有国の指導者は核兵器廃絶に向けて果敢なり」

2020年までの核兵器廃絶を誓った集会
＝国連本部



「スピーチを發揮すべき」とスピーチした。パネル討論ではNGOの4人が「核兵器廃絶に向けた市民社会の役割」をテーマに意見を交わした。

核のない世界へ 長崎市長ら論議

国連で平和首長会議

【ニューヨーク共同】核兵器のない世界を目指し広島、長崎など国内外の都市が連帯する非政府組織（N

GO)の「平和首長会議」(会長・松井一実広島市長)は4月29日、核拡散防止条約(NPT)再検討会議開催中の国連本部で集会を開き、核廃絶に向けた新たな決意を示す「ニューヨークアピール」を採択した。

松井市長は「核保有国へ強いメッセージを送れば、核廃絶実現の契機になる」とあいさつ。長崎市の田上富久市長は「発信と継承」をテーマに事業に取り組んでおり、国際会議を開いて被爆地長崎から世界へ平和発信する」と紹介した。

届けた 平和への願い

NYのフォーラムに長崎の被爆者・大学生

核といのちを考える

若者が核廃絶の先頭に

ナガサキ・ユース代表団の大学生による英語のスピーチもあつた。

長崎大医学部3年の西田千紗さん(20)は広島市出身。幼い頃から被爆者が身近にいて核問題に関心があつた。昨年のNPT再検討会議第3回準備委員会に続き、代表団に応募した。



英語でスピーチをする西田千紗さん

学生の立場に、無力感を感じることもある。だが、準備委員会で話し合った。各国代表に向けて外交官が西田さんの元に来てこう告げた。「行動を続けて。あきらめてはいけない。市民の声が大きな動きになれば、政府も無視できない。若者ができることは多い。」

その言葉に励まされたという。スピーチではこの体験を語り、カナダの事例を紹介した。カナダにはかつて米国の核が配備されていたが、大学生が引っ張った運動で反対の世論が高まり、撤去されたという。西田さんが「市民は核兵器を廃絶する力を持っている。若者はその先頭に立て」と話すとき、拍手が起きた。

そして、「被爆者のいない世界は来る。被爆者の体はなくなっても、心は私たちの心にいる」と継承を誓った。

戦争の脅威のもと暮らせない



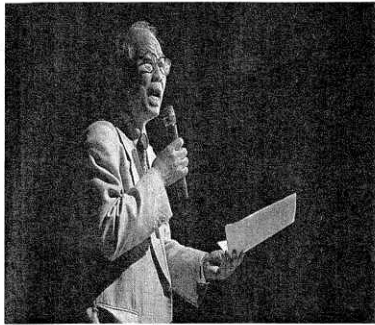
フォーラムに参加したパトリシア・マギーさん(左)とニコライク、伊藤進之介撮影

GHQ司令官・テルノア氏の娘

フォーラムには、連合国軍総司令部(GHQ)長崎軍政部長官で、原爆を再度使用することに反対したピクター・テルノア氏の娘のパトリシア・マギーさん(67)と米デラウェア州も訪れた。「ひまわり」の歌や被爆者の証言を聞き、「人生の最後を捧げ 平和のために語り続けていくことは素晴らしい」と話した。

マギーさんは、5月末の米軍の記念日に開かれるイベントで、長崎訪問以降初めて父や長崎について講演する予定だ。「平和のための戦士」が大勢だと米国の人知ってほしい。私たちは戦争の脅威のもとでは暮らしてはいけない。今話した皆さんは示してくれた」と語ることの目的という。講演の原稿に加えたという。

(ニューヨーク＝岡田将平)



末永浩さん(左)と本村チヨ子さん(右)

末永浩さん(79)は、自身や母親の被爆体験を証言した。「ヒカール」「ドーン」。閃光や地震に力を込め、臨場感豊かに訴えかけた。母や妹ががんでなくなったことにも触れ、「三たび、核兵器が使用されてはなりません」と語った。

前日の29日には、「ひまわり」とともにニューヨーク市内の高校を訪問。末永さんが企画して作った二つの紙芝居を寄贈した。故山口仙一さんと谷口稜平さん(88)の二人の被爆

閃光力込め訴え 祖母の命引き換え

核不拡散条約(NPT)再検討会議が開催中の米ニューヨークで4月30日、「ナガサキ・イン・ニューヨーク」と題したフォーラムが開かれ、長崎の被爆者や若者が核廃絶を訴えた。被爆者らの代表団を送っている核兵器廃絶地球市民長崎集会実行委員会が初めて主催し、約100人が参加した。

被爆者歌う会(ひまわり)の平和と核兵器廃絶の思いを託して歌い続け、会長の平原ヨシ子さん(86)が「世界力の限り歌いたい」とあいさつし、2曲を披露した。長崎市の田上富久市長は世界と交流してきた長崎の歴史を語り、「核兵器のない世界を作ろう」と訴えてきた」と話した。

者が描かれ、英語でも語られた。末永さんは「手にとって見てもらう」とストリートにメッセージが伝わると思う」と活用を期待していた。フォーラムでは本村チヨ子さん(76)も登壇し、体験を語った。

6歳だった本村さんは縁側で書きこきをした。突然、大きな火の回りがはじけ、ドーンという音とともに爆風が襲った。本村さんは目と耳をふさいだ。気がつく、台所にいた祖母が背中に覆いかぶさって守ってくれていた。祖母は背中にやけどを負い、ガラスの破片を受けた。

被爆後も祖母の背中には破片が残ったまま、仰向けで寝ることはなかった。本村さんは背中に薬を塗ってあげていたという。だが、被爆から7カ月後に祖母は息を引き取った。「一つの命を引き換えに今の私があります」

フォーラム後、本村さんは「使命を果たせたかな。来て良かった。まあははは。しっかり平和への願いを伝えられたよ」と家族に報告できる」と笑顔を見せた。

朝日 27.5.2

■長崎・広島市長、米高官と会談

米ニューヨークでの核不拡散条約(NPT)再検討会議に合わせて

渡米中の田上(たうえ)富久・長崎市長と松井一実(かずみ)・広島市長が30日、米国政府のアダム・シャインマン核不拡散担当大統領特別

代表らと会談した。核兵器禁止条約の実現に理解を求めたが、賛同は得られなかったという。会談後、田上市長は「NPT体制の信頼が

揺らがぬよう、前進のきっかけを作る再検討会議にしてほしいと伝えた」と話した。松井市長は「考え方に隔たりがあった」と語った。

27.5.2 日韓モンゴルのNGO 長崎 北東アジア非核地帯に

【ニューヨーク共同】核拡散防止条約(NPT)再検討会議が開かれている国連本部で30日、日本、韓国、モンゴルの非政府組織(NGO)が、日本や朝鮮半島を含む

北東アジアを非核兵器地帯にするよう呼び掛けた。ピースボートの川崎哲共代表は、終戦から70年がたつ現在も核軍縮をめぐる議論は安全保障が中心で、非人道性への関心が薄いと指摘。「北東アジアでも核の非人道性を議論する会議を設立しよう」と提案した。韓国のNGOは「北朝鮮が核保有を諦め、同時に日本や韓国が米国の『核の傘』から抜ける代わりに、保有国は核兵器を先制使用しない約束をするべきだ」と主張。モンゴルのNGOは、同国が既に1カ国だけで非核地帯をつくる「非核兵器地位」を宣言していることを紹介した。NGO会合には、北朝鮮の核問題を議論する6カ国協議参加国のうち北朝鮮を除く日、米、中国、ロシア、韓国の政府関係者や、松井一実広島市長らも出席した。田上富久長崎市長は開会に先立ち「市民社会の取り組みが非核地帯の機運を高める」とあいさつした。

長崎・広島市長

オバマ氏来訪を要請

米側「意見受け止める」



面談終了後、報道陣の取材に応じる田上長崎市長（右）と松井広島市長
→米ニューヨーク、国連本部前

【ニューヨーク】報道部・原口司】核拡散防止条約（NPT）再検討会議で訪米中の田上富久長崎市長は4月30日、アダム・シャインマン米大統領特別代表（核不拡散担当）らとニューヨークで面談。オバマ大統領の被爆地訪問を口頭で要請し、米側は「意見を受け止める」と答えたという。

田上市長は松井一実広島市長らと共に米国連代表部を訪問。面談は非公開で約1時間。米側はシャインマン氏ら4人が対応した。終了後に報道陣の取材に応じた両市長によると、大統領の被爆地訪問についてこ

れまでの要望活動で米側は「判断できない」との返答だったという。今回について田上市長は「若干前進したのではないか。しっかり受け止めてもらっていると感じた」とした。また、米側が「確約できるかは本人でないと分からない」と前置きしたのに対し、松井市長は「主要国首脳会議（サミット）が日本で来年開かれる。（被爆地訪問を）ぜひ考えて」と伝えた。このほか、核兵器廃絶に向けて米国が国際的なリーダーシップを取ることも要望。米側は「段階的なアプローチを取る」とし、従来

27.5. 被爆者らNYで講演 売

NYに合わせ 長崎伝える集会



ニューヨークで開かれた集会で母や妹の被爆体験を語る末永さん

【ニューヨーク＝遠藤信 葉】国連本部で核拡散防止条約(NPT)再検討会議が開かれているのに合わせ、原爆投下から70年を迎えた長崎の歩みを伝える集会が30日(日本時間1日)、ニューヨーク市内で開かれ、長崎から渡来している被爆者や長崎大の学生らが、核兵器廃絶や平和の実現の必要性を訴えた。

長崎市の「核兵器廃絶地

「被爆者は、地球上から核兵器が全て廃絶されることを望んでいる。広島、長崎に続き、三たび核兵器が使われてはならない」と訴えた。

長崎大の西田千紗さん(20)と山中智絵さん(21)もスピーチし、長崎の若者と

して、核兵器廃絶と平和な世界の実現を目指して行動することを強調した。

集会には、終戦後に占領軍長崎軍政部司令官となり、被爆からの復興に取り組み長崎の人々に心を寄せた米陸軍のピクター・デルノア中佐(1914～98年)の長女で、長崎生まれのパトリシア・マギーさん(67)も参加。「若い2人のスピーチは情熱的で、被爆者の歌や話に感銘を受けた。すばらしい集会に参加できて光栄」と話した。

核兵器廃絶への法的枠組み要望

米に、長崎と広島市長

読(ニューヨーク＝遠藤信

【核拡散防止条約(NPT)再検討会議に合わせた渡来中の長崎市の田上富久市長と広島市の松井一実市長は30日(日本時間1日)、

米国のアダム・シャインマン大統領特別代表(核不拡散担当)らと会談し、オバマ大統領の被爆地訪問と核兵器禁止条約など核兵器廃絶に向けた法的枠組みの交渉開始を要望した。

会談は非公開。終了後に取材に応じた両市長によると、米側は法的枠組みによる核兵器禁止の道筋について「排除しない」としたものの、「核兵器削減と安全保障は同時に進めるべきだ」とし、核兵器を段階的に減らしていくとする従来の主張を繰り返した。一方、「世界の核兵器の9割を保有する米露が率先して削減の努力をすることが重要」とも述べ、核軍縮に取り組む姿勢を強調したという。

また、オバマ大統領の被爆地訪問については、米側は「調整に向けた手続きを行っている」と説明したと

いう。田上市長は「要望はいろいろ対応だったので、反応しつかりと受け止めているが良かったのではないかと」という言葉があった。これとの受け止めを示した。までは「判断できない」と

被爆者の証言重みを伝え

【ニューヨーク吉村周平】国連本部で開催中の核拡散防止条約(NPT)再検討会議に合わせて渡米した被爆者の姿は、一部の海外大手や現地の報道機関が取材して伝えた。人類史上初の核攻撃から70年という節目を迎え、高齢化によって体験の継承が困難になっている現状などを指摘。一方、被爆者の証言の重たさを率直に伝える報道もあった。



中東のテレビ局「アルジャジーラ」のインタビューを受ける谷口稜暉さん(中央)＝日本被団協提供

被爆70年
NPT
会議

海外メディアも注目

と指摘した。「核兵器の数は減ったが、完全に廃絶しなげればだめだ」との言葉で、欧米とは異なる視点での報道が注目されている中東の衛星テレビを紹介した。

米大手通信社「AP」通信は「戦後70年、消えゆく核攻撃の生存者との見出しで署名記事」を4月28日付で配信した。サーロ節子さんの(83)カタナ在(86)がインタビューに「3人の被爆者が、反核を訴えるデモ行進に車椅子で参加した様子」を「被爆者が消えゆく兆候だ」と表現した。記事では広島や長崎で被爆体験を伝える伝承者を育てる試みを紹介したが、「被爆者本人が語るようなインパクトには欠けるだろう」

「核兵器の数は減ったが、完全に廃絶しなげればだめだ」との言葉で、欧米とは異なる視点での報道が注目されている中東の衛星テレビを紹介した。米大手通信社「AP」通信は「戦後70年、消えゆく核攻撃の生存者との見出しで署名記事」を4月28日付で配信した。サーロ節子さんの(83)カタナ在(86)がインタビューに「3人の被爆者が、反核を訴えるデモ行進に車椅子で参加した様子」を「被爆者が消えゆく兆候だ」と表現した。記事では広島や長崎で被爆体験を伝える伝承者を育てる試みを紹介したが、「被爆者本人が語るようなインパクトには欠けるだろう」

体験継承の問題も指摘

忌まわしい記憶 核廃絶への願い

被爆者NY市民に訴え

【ニューヨーク＝報道部・原口司】米ニューヨークで開催されている核拡散防止条約(NPT)再検討会議の参加者や地元市民に被爆地長崎の声を届ける集いが30日、現地で開催された。被爆者は70年前の忌まわしい記憶を赤裸々に語り、参加した約130人は核兵器使用の惨禍を胸に刻んだ。

地球市民集会実行委集い

核兵器廃絶地球市民長崎集会実行委(朝長万左男委員長)が、日米交流団体ジヤパン・ソサエティー本部ビルで、「ナガサキ・イン・ニューヨーク」と題し初



「平和の実現のために手を取り合しましょう」と集会参加者に語り掛ける本村さん(左) 米ニューヨーク

開催。実行委の末永浩さん(79)と本村チヨ子さん(76)

が被爆体験を語った。このうち、本村さんは爆心地から4.5キロの父の実家で爆風に襲われかばった。祖母は背中になんざのガラス片が刺さり、7カ月の

後に亡くなったことを証言。客席をしっかりと見つめ、「一つの命と引き換えに私がいま。戦争は愚かな行為。地球上から核兵器をなくさなければならぬ」と訴えた。朝長委員長(71)は核兵器の非人道性に関する国際会議での報告内容を紹介し、

「核兵器は耐えがたい被害を及ぼす」と強調。被爆者歌う会「ひまわり」は平和への願いを美しいハーモニーで伝えた。地元のフィッツカール・リードさん(44)は「被爆者のことは歴史の本で少し読んだだけだった。こんなにひどいことが実際に起きたと知り、ショックだ」と話した。

「核の非人道性伝えて」 米原爆施設公園化 長崎市長ら要望



マンハッタン計画の関連施設を国立歴史公園化する理由を説明する米NPOのシンシア・ケリー理事長(中央)。左は田上富久長崎市長、右は米ニューヨーク

ワードBOX 原爆開発施設の国立歴史公園化 米政府が1940年代初頭から原爆開発を進めたマンハッタン計画で、広島、長崎に投下された原爆製造を担ったニューメキシコ州ロスアラモス、テネシー州オークリッジ、ワシントン州ハンフォードの関連施設を、国立歴史公園に指定する計画。現存する原子炉跡や研究者の住居などを歴史資源として保存する目的で、拡張整備も検討されている。昨年12月に米議会が公園に指定する法案を可決した。

【ニューヨーク上野洋光】長崎市の田上富久市長と被爆者が1日、第2次世界大戦中に原爆を開発したマンハッタン計画関連施設の国立歴史公園化について、米政府と協力して進めるNPO「アトミック・ヘリテージ・ファンデーション」に、核の非人道性を伝える内容にするよう要請した。

【1面参照】NPOのシンシア・ケリー理事長と面会した田上市長は「影響力の大きいプロジェクトで、原爆投下の真実を伝えることができる一方、多くの人を誤った方向に導く可能性もある」と指摘。1995年に計画した原爆展が退役軍人らの反発で実現できなかった経緯を踏まえ「被爆者の声を吸い上げる仕組みをつくってほしい」と求めた。

松井一実広島市長は「マンハッタン計画が、今も核兵器が大量に存在する事態を招いたことも伝えてほしい」と要望。被爆者は「原爆が被爆者に何をもたらしたのかを伝える展示にしてほしい」と訴えた。要請を受けて、ケリー理事長は「原爆を賛美する意図はない。多面的に公正で客観的な見方を入れ、訪問者がそれぞれ判断できる施設にしたい。今後も被爆地や被爆者と対話を続ける必要性を感じた」と述べた。

懸念尽きず 被爆者複雑
米NPOと面談した米NPO団体と面談した被爆者からも国立歴史公園化に対する要望や懸念は尽きず、複雑な表情を見せた。日本原爆被害者団体協

議会(被団協)の木戸季市事務局長(75)は5歳の時に長崎原爆で被爆。原爆のすさまじさを伝える写真集などをケリー理事長に手渡し、「事実をきちんと残し、訪れた人が考える場、核兵器廃絶のための施設にしてほしい」と伝えた。ケリー理事長は発言で「(原爆開発は)科学技術の勝利」と記す新聞のコラムを引用した。これに対し、被団協の藤森俊希事務局長(71)は「人類と共存できない核兵器は科学の勝利ではない。核兵器をなくして初めて勝利といえる」と話め寄った。朝長万左男日本赤十字社長崎原爆病院院長(71)は「博物館なら分かるが、原爆開発を伝える施設を『パーク』(公園)とするのに違和感を覚える」と疑問を呈した。最後にケリー理事長から「勝利の象徴ではなく、過去の教訓を学べる施設にしたい。私たちの真のゴールは核兵器廃絶であること。訴えたい」との発言が聞かれ、被爆者たちは一定の理解を示していた。

(ニューヨーク上野洋光)

27. 5. 3 朝日

「被爆者が望む前進を」

NPT会議 長崎市長ら危機感

核不拡散条約(NPT)再検討会議での広島、長崎両市長の演説には、原爆投下から70年がたっても大国が核抑止論にすり替わっている状況への危機感がにじんだ。

▼1面参照



原爆開発施設などの国立公園化について語るシンシア・ケリー理事長(中央)。左は田上富久・長崎市長、右は松井一実・広島市長。1日、米ニューヨーク

のようだ。長崎市の田上富久市長は演説の中で、ウクライナでの政変をきっかけにしたロシアと欧米の緊張について強い言葉で批判した。プーチン大統領が、クリミア併合時に核の使用準備を検討した、と発言したことを受けたものだ。

前回2010年の再検討会議以降、核兵器の非人道性をめぐる国際会議は3回あり、非保有国を中心に、核兵器の非合法化を求める動きが高まってきた。しかし、プーチン発言のほか、米口の核兵器削減がなかなか進まないことなども両市長は懸念を深めている。

田上市長は、今回の会議に合わせて多くの被爆者が訪米していることに触れ、「被爆者が望む前進が得られることを期待する」と促した。同様の場で演説した日本原水爆被害者団体協議会の田中照巳事務局長(83)

も「被爆者はもう待たない」と力を込めた。こうした思いに共感の声も上がった。ニューヨークの代表が発言を求め、「被爆者の方々が最後の力をふりしぼって来てくれたことに感謝します」と述べた。平均年齢が80歳になるうとしている被爆者の思いにどれだけ応えられるか。参加各国が問われている。

米原爆開発施設 国立公園化懸念朝

訪米中の広島、長崎両市長は1日、第2次世界大戦中に米国が原爆を開発、製造した「マンハッタン計画」の関連施設を国立公園にすることを求めてきた米国の財団関係者と面会し、「非人道的な影響について公平に伝えられるのか」な

ど懸念を伝えた。国立公園になるのは、ニューヨーク州ロスマラモスとデネシー州オークリッジ、ワシントン州ハンフォード。昨年末に法律が成立し1年以内に指定される。広島市の松井一実市長と長崎市の田上市長、被爆者らは国立公園化を推進してきた「アトミック・ヘリテージ・ファンデーション」のシンシア・ケリー理事長らとニューヨークで面会。松井市長は「多くの被害者が何十年も苦しんでいる事

実を明確に示してほしい」。田上市長は「国立公園化がいい方向に機能すれば多くの人に核兵器の真実を伝えられるが、不十分で誤っていれば、誤った方向に導いてしまう」と述べた。

ケリー理事長は、歴史を多面的に伝え、原爆投下や核兵器の是非について来場者自身が考えられる展示にしたいと強調。「教訓から学ぼうとしている。真のゴールは核兵器廃絶だと訴えたい」と理解を求めた。(ニューヨーク＝岡田将平)

「非核兵器地帯創設を」

NPT会議 長崎・広島市長が演説

米ニューヨークで開会中「再検討会議」で1日(日本時)の両市長が演説した。核抑
の核不拡散条約(NPT)「間2日未明)、広島、長崎」止力への依存を「古い価値

観」だと批判し、核兵器禁
止条約や非核兵器地帯の創
設に向けた取り組みを進め
るよう求めた。

▼30日長崎市長ら危機感

長崎市の田上富久市長は
会議に合わせて多くの被爆
者が訪米していることによ
り、「彼らが生きているうち
に核廃絶への道筋を示す責
任がある」と訴えた。さら
に、核廃絶こそが核の使用
と威嚇に対する唯一の「絶
対的保証」とした前回(2
010年)会議の合意事項
が「守られていない」と指
摘。「NPT体制の形骸化

が危惧される」と述べた。

核保有国に対しては「被
爆地を訪問し被爆の実相を
自分の目で見てください」

と求め、日本政府には「北
東アジア非核兵器地帯」創
設に努力するよう訴えた。

広島市の松井一実市長
は、核保有国がリーダーシ
ップを発揮して「廃絶を可
能とする国際環境づくり」に
取り組む時だ」と訴え、速
やかに核兵器禁止条約の交
渉を始めるよう求めた。

(ニューヨーク)
(大隈崇、岡田将平)

デジタル版に両市長演説全文

朝日 被爆地の実相見て

3 NPT会議 長崎市長訴え

5核と

27を考える

米国のニューヨークで開かれていた核不拡散条約（NPT）再検討会議で1日に演説した長崎市の田上富久市長は、各国代表らの前に「被爆地を訪問して被爆の実相を自分の目で見てください。そうすれば核兵器がいかに非人道的な兵器で、一刻も早くなくさなければいけないとわかるはずだ」と被爆地訪問を呼びかけた。

田上市長はこれまでも各国首脳らに被爆地訪問を呼びかけ続けている。今回の会議のタウス・フェルキ議長（アルジェリア）も4月に広島、長崎を訪問。その際に田上市長は、この日演説したNPOプレゼンテーションに各国の代表が参加するよう呼びかけてほしいと求めた。この日は席の多

■田上市長が演説で訴えた内容 (骨子)

- 《核保有国に》
 - ・米ロの核兵器削減のスピードアップ
 - ・各国首脳、核問題にかかわる人の被爆地訪問
- 《核の傘に頼る国に》
 - ・2010年のNPT再検討会議で合意文書に盛り込まれた「すべての加盟国は、NPT及び核兵器のない世界という目的に完全に合致した政策を追求することを誓約する」という内容の順守
 - ・「北東アジア非核兵器地帯」の創設への努力
- 《核の傘に頼らない非核保有国に》
 - ・強力な連携による「中東非大量破壊兵器地帯」設立に向けた動きの進展

くが埋まり、田上市長は演説後、「議長が約束してくれたので、呼びかけてくれたと思つ」と語った。

長崎を訪れたことがある外交官に声をかけられることもある。演説で被爆地訪

問の経験を話す各国代表もいる。田上市長は「ネットワークが少しずつできていく。ありがたい。応援団になつてくれている」と手応えを感じている。

そのうえで、「被爆地を訪

れることが、認識を変えるには一番大きいのは間違いない。オバマ大統領が来て、メッセージを発するのは大きな力になる」と、オバマ大統領の訪問に期待した。（ニューヨーク＝岡田将平）

「核の価値否定」訴え

被爆70年契機 長崎市長が演説

27. 5. 3 長崎

NPT再検討会議

【ニューヨーク＝報道部・原口司】米ニューヨークの国連本部で開かれていた核拡散防止条約（NPT）再検討会議で1日午後（日本時間2日午前）、田上富久長崎市長は、各国政府代表や非政府組織（NGO）関係者ら約300人を前に演説。日本政府に対し北東アジア非核兵器地帯創設への努力などを求めた上で「被爆から70年。今回の会議を核兵器の価値を否定する新しい世界へのターニングポイントにしよう」と呼び掛けた。【4面に市長演説全文、5、22面に関連記事】



NPT再検討会議で核兵器のない世界の実現を訴える田上富久長崎市長＝1日午後3時40分（日本時間2日午前4時40分）、米ニューヨークの国連本部

同会議公式プログラムのNGOセッションで、平和首長会議副会長として登壇。再検討会議で長崎市長が演説するのは4回目。

田上市長は核兵器国、核の傘依存国、非核兵器国にそれぞれメッセージを発する形でスピーチ。被爆者が生きているうちに核兵器廃絶への道筋を示す責任があると強調する一方、ウクライナ問題などロシアと欧米の緊張が核戦争の危険性を高めているとし、NPT体制の形骸化を危惧。米口を名指しし核兵器削減のスピードを速めるよう求

めた。

核の傘依存国には、特に日本政府に対し、北東アジアの安定のために韓国や北朝鮮に働き掛け、非核兵器地帯化を目指すよう訴えた。非核兵器国には「核兵器の非人道性に関する国際世論を72億の地球市民の声にしていくために、さらなる活動を」と求めた。

また、「核兵器廃絶というゴールへのロードマップを描くための、すべての国に開かれた継続的な協議の場が創られるべき」と提案した。

終了後、報道陣の取材に「再検討会議で本格的な議論が始まる前に被爆地の思いを伝えることができたのは非常に大事」と語った。松井一実広島市長も演説。被爆者のスピーチで、日本原水爆被害者団体協議会（被団協）の田中熙巳事務局長（88）は「人類が発明した核兵器を、人類の英知で廃絶しなければならぬ」と語気を強めた。

3 5.27 公平に全ての事実伝えて長崎

長崎市長ら関連団体へ要請



マンハッタン計画関連地の国立歴史公園化について意見を交わす
(左から) 田上長崎市長、ケリー理事長、松井広島市長
=1日、ニューヨークの国際教育研究所

【ニューヨーク＝報道部・原口司】原爆開発を進めた米国のマンハッタン計画関連地の国立歴史公園化に関して、訪米中の田上富久長崎市長、松井一実広島市長、被爆者らは1日、関連NPO団体「アトミックヘ

リテージ財団」に対し、核兵器の非人道性を伝える内容にするようニューヨークで要請した。米国では昨年12月、マンハッタン計画に関する3カ所を国立歴史公園にする法が成立している。

同財団のシンシア・ケリー理事長は「原爆を賛美する意図はない。多面的な見方を取り入れ、訪れる人がそれぞれ解釈できるものにした」と「被爆者のことも反映させ、核兵器や核エネルギーなどを考える場にした」となど同公園化の方向性について語った。

松井市長は「原爆開発が世界の大量の核兵器の存在につながっていることも伝えてほしい」、田上市長は「影響力のあるプロジェクトであり、多くの人を誤った方向に導くこともある。公平に全ての事実を伝えてほしい」と述べた。

ケリー氏は「教訓を学ぼうというのが公園化の趣旨」と説明。田上市長が「招待するので被爆地を見てほしい」と語ると、「お受けしたい」と応じた。同日、長崎市長朝長

万左男委員長は「歴史を見つめる場所ならパーク(公園)と呼ぶのは違和感がある」と指摘。ケリー氏は「パークにはいろんな解釈があり、娯楽の概念が含まれるのは否めない。名称については話し合いを続けたい」とした。

田上市長は「被爆地として公園での展示には関わり続けたい。被爆の実相を伝える展示に向け、協力は惜しまない」と述べた。

マンハッタン計画関連施設

国立公園化に懸念伝える

長崎市長

【ニューヨーク＝遠藤信葉】第2次世界大戦中に米国が原爆開発を行ったマンハッタン計画関連施設の国立歴史公園化について、広

求めた。国立公園化が計画されているのは、プルトニウムを製造した原子炉跡など3地域の施設。昨年12月、米議会が国立公園化を盛り込んだ法案を可決した。会談で長崎市の田上富久市長は「公平に全ての事実を伝えるものになるのか懸念している」と指摘した。これに対し、「アトミックヘリテージ財団」のシンシア・ケリー理事長は「米国人に直視が難しいものを残し、悲劇から教訓を学ぶために保存する必

要がある」と説明した。ただ、「核開発によって」米国と世界の歴史が変わったこと、科学技術の勝利であることも事実だ」と語った。このため、被団協事務局次長の藤森俊希さん(71)が「核兵器をなくして初めて科学の勝利。そのことも念頭に置いてほしい」と訴え、田上市長は被爆地を訪問するよう要請した。ケリー氏は「事実を包み隠さず伝える施設にした」と述べ、今後も対話を続ける意向を示した。

27. 5.

核兵器廃絶へ努力

長崎の墓地

長崎市長 ケネディ元大統領に誓う

ワシントン



ケネディ元大統領の墓前で黙とうする田上市長（中央）ら

米ワシントン中心に核兵器基地

ワシントン＝報道部

原口核拡散防止条約(NPT)再検討会議に合わせ

訪米中の田上喜久長崎市長は3日、ニューヨークから首都ワシントンに移動し、政治家や戦死者などが埋葬されているアーリントン国立墓地を訪問。1963年8月、核実験を一部禁止する米英ソ連の「部分的核実験禁止条約」に調印した

ジョン・F・ケネディ元米米政府高官と会談し、オバ

大統領の墓前で核兵器廃絶への努力を誓った。

同年11月に暗殺されたケネディ元大統領の長女は、

キャロライン・ケネディ駐日米大使。ケネディ大使は、

2013年12月に長崎で被爆者の証言を聞き、核軍縮への決意を示している。

田上市長は広島市長代理の小溝泰義・広島平和文化センター理事長と長崎大核兵器廃絶研究センターの鈴木達治郎センター長とともに墓の前で深々と一礼し、黙とうをさげた。

田上市長は、4日に軍備管理・国際安全保障担当のガテマラー国務次官ら

マ大統領の被爆地訪問を要請する予定。「ケネディ大使は父の(核軍縮の)遺志を受け継いでいる。共に核兵器のない世界の実現に向け努力すると元大統領の墓前に報告した」と話した。

「被爆者は友」NYから発信

朝日 27.5.6

高校で証言会を続ける教育家

被爆者を「友」と慕う米国の女性がいる。被爆者を米国に招いて高校生に被爆体験を話してもらおう活動を7年続けてきた軍縮教育家、キャサリン・サリバンさん(48)。核不拡散条約(NPT)再検討会議に合わせて現地入りした被爆者の発信も支えている。

「街、暮らし、心、体を壊します。たった一つの核兵器で」。4月28日、ニューヨークの高校のカフェテリアで、切実に訴える80代の日本人女性の声が響いた。その姿を10代後半の生徒ら約150人が真剣なまなざしで見つめていた。女性は大島の被爆者。通称「ヒバクシャ」。



原爆展のオープニングセレモニーで司会するキャサリン・サリバンさん＝4月27日、米ニューヨークの国連本部、伊藤進之介撮影

「私のように心動かされたら」

・ストーリーズだ。4月30日に長崎のNGOが開いたフォーラムで、サリバンさんは「隣の人と向き合い、生きていることすらしさを語り合って下さい」。しばらく間を置き、続けた。「被爆者の証言を振り返る時、いま交わした言葉や感情を思い出して。核兵器は私たちが愛するものすべてを脅かすのです」。サリバンさんは2000年に米国で初めて被爆者の証言を聞いて心を動かされた。「もっと被爆者に会いたい」と思った。08年、元高校教師のロバート・クルンキストさん(66)とヒバクシャ・ストーリーズの活動を始めた。「50人に1人でもいい。私のように、米国の子が被爆者の声に心を動かされたら」。

7年でニューヨークの150校で証言会を開催。約3万人の生徒が被爆者と向き合った。証言が終わると、被爆者と写真を撮る生徒の姿が毎回のように見られるという。NPT再検討会議が開かれている4月27日～5月17日には、10人の被爆者を招いて約50回の証言会を開く。ただ、活動を支えてきたのはボランティアや寄付のため、ずっと続けるのは難しい。当初から活動期間を7年と定めた。今年はその最終年。被爆者の高齢化も壁になり、サリバンさんは「これだけの人を招く活動はもうしない」と言う。大学在学中から広島ほど語られない長崎の原爆に関心を持ち、05年と11年には長崎の被爆者を描いたドキュメンタリーを制作した。今回の会議に合わせて、長崎の被爆者でつくる合唱グループ「ひまわり」の初の海外公演も後押しした。ニューヨークで2日あった公演で、ひまわりは地元の高中生と新曲を歌うなどして喝采を受けた。サリバンさんは終演後、バスに乗り込むメンバーを追いかけ、日本語で「長崎大好き」と言って見送った。

「被爆者から情熱と忍耐を学んだ。大切な友人です」と言うサリバンさん。被爆者を招く活動はやめても、これからも関わりは続けるという。

米大統領の訪問

長崎市長が要望

米國務次官と会談

訪米中の田上富久・長崎市長は4日、ワシントンの米國務省で、オバマ政権で核軍縮・不拡散政策を担うローズ・ゴットメラー國務次官と会談し、オバマ大統領の被爆地訪問を要望した。田上市長は「真摯に受け止めてもらっていることがわかった」と話した。

会談は30分あまりで非公開。田上市長によると、ニューヨークで開催中の核不拡散条約(NPT)再検討会議の見通しなどについて意見を交わしたという。長崎市長が國務次官級の米高官と会談するのは初めて。

(ワシントン)



核兵器の非人道性が世界的に注目を集める中、NPT再検討会議に合わせて開かれた平和集会には約6000人が参加した
＝4月26日午後（日本時間27日午前）、米ニューヨーク（原口司撮影）

NPT会議「核禁条約」促す素案

27.5.10

長崎 被爆地の声届いた

積極姿勢 政府に要求

米ニューヨークで開催中の核拡散防止条約（NPT）再検討会議の最終文書素案に、「核兵器禁止条約」など法的枠組み制定の検討を促す文言が盛り込まれた。同会議に合わせて現地でも証言活動などに取り組んだ被爆者らは9日、「被爆地の声が届いた」として核廃絶への大きな一歩につながることを見守った。だが核保有国の今後の反発は必至。日本政府に制定への努力を強く求める声も上がった。

訪米した被爆者の多くは9日までに帰国している。「これをきっかけに被爆者が生きている間に廃絶の方向に進んでほしい」と語るのは核兵器廃絶地球市民長崎集実行委の末永浩さん（79）。ニューヨーク市民らに被爆体験を語った際、握手を求めてくる人もいて「核兵器の非人道性が伝わった」と感じた。だが、それが一部の人に過ぎないことも分かっている。「人類生存のため核はなくさない

と。核保有国は責任を果たしてほしい」と念じる。平和会議で「核兵器全面禁止実現の確かな一歩にしよう」と訴えた長崎原爆被災者協議会長の谷口稜暉さん（86）は「ずっと訴え続けてきたこと。前進と言える前進だが、まだはつきりとしたものではない」と慎重。同行した長崎被災協・被爆二世の会・長崎事務局長の柿田富美枝さん（61）は「2世として議論の行方を注視したい」とした。田上富久長崎市長は「訴え続けてきたことが反映された」「困難が予想されるが、最終文書に盛り込まれるよう期待する」とした。素案は、被爆70年の節目に世界の指導者らへ被爆地訪

問を要請することにも触れている。初めて海外で核廃絶の思いを歌で伝えた被爆者歌う会「ひまわり」会長の平原ヨシ子さん（86）は、総立ちの拍手を受け「心に届いた」と感じたという。「だから被爆者の生の声を聞き、長崎原爆資料館などを見てもらえたらきっと原爆が非人道的だと分かってもらえる。県平和運動センター被爆連議長の川野浩一さん（76）は核抑止力に頼り禁止条約に消極的な日本政府に「一体何なのか」と苦言。条約制定で主導的役割を果たすよう求めた。高校生1万人署名活動実行委で活水高3

27.5.10 NPT再検討会議の最終文書素案について、本県の研究者や学識者は「核兵器禁止に対する国際社会の機運の高まりの表れ」と評価しつつ、素案がそのまま採択されるかについては厳しい見方を示した。現地でも同会議の傍聴を続ける長崎大核兵器廃絶研究センターの中村桂子准教授は「核兵器の非人道性への注目の高まりを受けてお

り、（オーストリアなど）非保有国の努力がこれまでになく形で表れた」と評価。ただ議論の行方については「（段階的な核軍縮を主張する）核保有国の横やりを受け、非保有国の主張は相対的に弱まる可能性がある」と分析する。被爆者の土山秀夫元長崎大学長（90）は「核の非人道性の認識が完全に行き渡り、禁止条約へ」という

議論が高まっていることは希望が持てるが、核保有国側を動かすには高い壁がある。禁止条約の文言は文書から恐らく削られる」と予測。ウクライナをめぐる米ロ対立など「悲観的な材料が増えている」とし「議長が英断で議長声明に禁止条約の文言を一方的に盛り込めるかどうかが焦点」と指摘した。（荒川裕之、原口司）

年の小柳雅樹さん（17）は「核保有国は核被害から目をそらす、兵器の力ではない別の平和な方法で自国を守ってほしい」と話した。（荒川裕之、山口紗佳）

保有国の横やり懸念 識者 長崎

朝日「チーム長崎として活動」

5.12 長崎市長、NPT会議報告

27.核とを考える

先月28日から今月6日にかけて、米ニューヨークで開かれていた核不拡散条約（NPT）再検討会議などに出張した田上富久長崎市長が11日、市役所で帰国会見をした。「チーム長崎として充実した活動ができた」と成果を報告した。

この素案について田上市長は会見で、会議の議長を務めるアルジェリアのタウス・フェルキ外相顧問が今年4月に長崎を訪れたことに触れ、「被爆の実相を理解した一歩踏み込んだ内容。（議長が）被爆地を訪問したことが影響しているのではないかと述べた。「揺り戻しの動きもあるだろうが、素案に込めた思いが反映されることを期待する」とした。

ニューヨークでは、ナガサキ・ユース代表団の大学生や被爆者歌う会「ひまわり」などが一体となって核廃絶を訴えた。田上市長は「世代を超えた連携のアピールの強さを感じた。チーム長崎として厚みのある活動ができたと思う」と話した。

（力丸祥子）



会見する田上富久市長＝長崎市役所

NPT文書案

「訪問」削除に長崎落胆

加害への言及求める声も

西日本

27.5.14

ニューヨークで開かれて
いる核拡散防止条約（NPT）再検討会議の最終文書
素案で、世界の指導者に広
島、長崎の被爆地訪問を要
請する部分が削除されたの
に対し13日、長崎の被爆者
などには落胆や記述回復を
求める声が上がった。同時
に加害の問題も踏まえるべ
きだとする意見もあった。

【1面参照】

被爆者で、長崎県平和運
動センター被爆者連絡協議
会の川野浩一議長（75）は
「私たちは人類共通の目的
の核兵器廃絶を訴えてお

り、率直に残念」と話す。
一方で「被爆者としての被
害だけを一生懸命訴えても
通じないのも事実。加害の
問題も踏まえ、核兵器の問
題について理解を求める視
点が必要」と強調した。

再検討会議に同市の市民
団体代表として派遣され
た日本赤十字社長崎原爆病
院の朝長万左男名誉院長
（71）は「削除は残念」とし
ながらも「日本がなぜ原爆
を落とされたかと指摘す
る国は多い。戦争責任を言
わずに原爆投下の犠牲を
強調した姿勢は世界では受

け入れられない」と分析し
た。
長崎市の田上富久市長は
「核兵器の問題は人類共通
の課題であるとの視点から
被爆地訪問の意義を捉え、
最終文書に盛り込んでもら
いたい」とするコメントを
発表した。

（三浦淳、田村真菜実）

「複雑で敏感」日本

正当性を強調

中国外務省

【北京・相本康一】核拡
散防止条約（NPT）再検
討会議の最終文書素案か

ら、被爆地訪問を要請する
文言が中国側の意向で削除
された問題で、中国外務省
の華春瑩副報道局長は13日
の定例記者会見で、「複雑
で敏感な問題を会議に持ち
込むべきではない」と述べ、
削除は妥当との認識を示し
た。

会議に参加している中国
の傅聰軍縮大使は「（文言
の）目的は日本を第2次大
戦の被害国として描くこ
とだ」と発言。これを受け
華氏は「大使がはっきりと
表明した。各国は理性的か
つ実務的態度で問題を処
理してほしい」と語った。
また、中国の指導者が被
爆地を訪れる機会はあるか
との質問に対し、「日本の
指導者はいつ南京大虐殺記
念館を訪れるか」と問い返
した。

27.5.20 核超大国で伝える 長崎 NPT・訪米報告

／2／

米ニューヨークの摩天楼の一角が、にぎやかな雰囲気にも包まれた。

「ノーモアナガサキ、ノーモアウォー」

5年に1度の核拡散防止条約(NPT)再検討会議の開幕を翌日に控えた4月26日、恒例の平和大行進。約6千人がカラフルな横断幕やプラカードを掲げ、歌やシュプレヒコールを響かせた。沿道では手を振って応える人の姿もあった。

だが、核兵器廃絶地球市民長崎集実行委の代表団として参加した被爆

落差

者の田中安次郎さん(72)は違和感を覚えた。「カーニバルのような騒ぎで、核兵器をなくせうというメッセージが本当に伝わるのか」

翌朝、ホテルで現地の大手紙を上げると、平和大行進のことは一行も載っていない。対照的に、「核の傘」の維持を含む新たな日米防衛協力指針(ガイドライン)が二



平和大行進で核兵器廃絶を訴える田中さん(前列左)ら
= 4月26日、米ニューヨーク

報じられない大行進

ニューヨークで決まったことは、きちんと報じられていた。「あんなに多くの人が行進したのに。自分たちだけでワーワー叫んでいても駄目なのか」

「人種あるつば」といわれるニューヨーク。米国内でも特にリベラル(自由主義)な地とされる。人権問題などのデモも盛んだ。

だが地元ジャーナリスト、ヘザー・ハーラン・中垣さん(45)は「核兵器への関心はほとんどない。NPT再検討会議も、国連で開かれる数多くの

会議の一つと受け止められており、特別視されていない。大きな動きがあれば別だが」と語る。

そして米マスコミは、被爆者がデモをしても体験を証言して回っても取り上げない。非政府組織(NGO)ピースボート共同代表の川崎哲さん(46)は「日本から多くの人が訪米しているのだから、どうすればメッセージが伝わるのかもっと考えなければ」と指摘する。

だが川崎さんは、海外のNGO仲間にもこんなことも言われた。「大行進やNGOセッションであれだけの動員力があるのなら、核兵器禁止の法的枠組みづくりに賛同するよう日本政府に圧力をかけるのが先ではないのか」

ENGLISH PAGE NY COOL JAPAN P 23

週刊NY生活

www.nyseikatsu.com

NY生活プレス社 NO. 635 (週刊) 2015年5月2日 土曜日

KAN NEW YORK SEIKATSU

2015年(平成27年)5月2日(土)

核のない世界を求めて

週刊NY生活TV

デジタル版 www.nyseikatsu.com で右の写真をクリックすると動画になります。



平和行進、被爆者も参加 戦後70年「人生最後の機会」

核のない世界を求めら行進した。日本原水爆被爆者協会が4月26日、ニューヨークのユニオンスクエアから国連本部前まで実施された。広島・長崎の被爆者や核廃絶を願う日本全国からの市民やニューヨークの市民ら約7500人が核廃絶を唱えながら進んでおり、人生最後の機会との思いで渡米した被爆者も多かった。(写真 前田真里)

平和の鐘 6日国連で

「平和の鐘」が日本庭園に戻ったことを記念して行ったもの。

平和の鐘は当時宇和島国連支部長(後の宇和島市長)であった中川千代治氏が1951年第6回ハリントン国連総会で提唱し、1954年に65か国の貨幣などで4年ほどかけて、直徑60センチ、高さ約1メートル、重さ120キロほどで、毎年国連総会の時期に事務総長が鐘をつくことが恒例行事になっている。